
全ての人がベンチャーになれる

株式会社 紀陽銀行

常務取締役 石 原 正 之

先般、和歌山県が主催された「きのくにベンチャーランドフォーラム～新世紀の産業創造～」に聴衆として参加した。このフォーラムは、地域に蓄積されてきた技術と資源を活用し、新しい市場ニーズや技術と組合せながら、新事業の創出や支援の在り方を探るとの趣旨で開かれた。パネリストは、島精機製作所の島社長、和歌山大学の辻先生、関西ＴＬＯの中村氏で、それぞれの立場からのご意見は、ご自分の豊かな経験に裏打ちされており説得力があった。

この討論の中で、ベンチャーを育てるためには、将来の起業家となる人に早くから、出来れば少年期から才能を引出してやり、専門性を磨かせ、大学では既にその分野ではひとかどの人物にしておくことの重要性が指摘されていた。これは会場の参加者全員の共通認識のようでもあった。確かに、これまでの成功者の例や経験談を聞くにつけ、感性和知性に優れた特別の人がベンチャーになるという論は有力であり、一理はあると思う。しかしそうであるならば、ベンチャーは運の良い才能を持った人にのみ宿るということになりかねない。事実、会場では、多くの有為の青少年が県外へ流出していく和歌山のような教育環境では、ベンチャーは育たないと懸念されている方もおられた。

果してこの論は妥当なのだろうか。ＩＴ革命が進展し、時代の変化が極めて激しい現在では、私はベンチャーは一部の人に任すのではなく、誰もがかわり合うことが必要であると考えている。起業家、経営者、出資者、そしてこれらを支える市民一人一人がベンチャーの育成・支援にかかわっている、いやむしろ全ての人が、志があればベンチャーになるチャンスがあると考え意識改革が必要である。誰か運の良い特別の人がベンチャーになるというムードがある限り、日本では裾野の広いベンチャーランドは育ちにくいのではないかと危惧する。

実は、私が所属する和歌山経済同友会でも、４年前に「次なる和歌山の活力を求めて」と題して、新産業の創出・育成を通じて地域の活性化を図るべきとの提言書を出した。しかしこの４年間で、当地から株式公開まで成長した企業

は一社のみである。今になって、提言書だけでは言い放しになるという自責の念にかられている。もちろん、実践に移されたグループもある。和歌山大学の小田先生を中心に和歌山地域経済研究機構が3年前に立ち上げられた。同機構では、毎年各種プロジェクトの調査研究が行われているが、研究成果の実現化を強く期待したい。

私は、上に述べたように全ての人がベンチャーにかかわり、京都のようにベンチャーの点が面に広がっていくことを願い、次の三つの提案をしたい。第1は、技術を持つ起業家を経営者に育てるための学校、あるいは塾のようなものを創ること。技術があっても事業化が成立するには、ベンチャーに経営者としての器量が備わる必要があると言われているが、そうした資質を身につけさせる場がいるのではないだろうか。第2は、ベンチャーを目利きするシステムを拡充すること。和歌山にも私の知る限り、気概のある十数社の中小企業が株式の公開を前提として経営戦略を考えておられる。これらの企業を客観的に格付けできるような制度がほしい。少し視点は違うが、県のきのくにベンチャープランコンテストにみられるようにその萌芽はある。安心してリスクテイクできる基準としての格付けができれば、いわゆるエンジェルと呼ばれる出資者はもっと出てくると思われる。第3は、和歌山にベンチャーに関しての「反響板」になる人（ベンチャープランナーとでも呼ぼうか）を少なくとも5人選ぶこと。自然とそういう人望のある人が出てくることが望ましいが、狙いは、何事もスピードが大切である訳で、ベンチャーについてその人に相談するとこだまが反響するように幅広い応援が受けられるというイメージである。これらの提案は、まだ私の思いつきにすぎないが、既に和歌山に存在するのも知れない。先達の方々から是非、ご意見なりご指導を頂戴したいと思う。

古来から、紀州人は「現在に対する強い不満とその不満のはけ口に方向を与えることのできた才覚と力量がある」（北野栄三著、『メディアの人々』206頁より）と言われている。地域をおおう閉塞感を払拭し、再び活性化に向かうためには、ベンチャービジネスに代表される新産業の芽を育てることが対応策の一つであることは論をまたない。それは誰か特別の人がやってくれるのではなく、和歌山に生活する全ての人がかかわり合って、知恵と工夫を重ねていくことが成功への近道であると信じている。